

表1 将来人口の基本指標

	総人口(A)	人口3区分				高齢化率 (D/A)	老年従属 人口指数 (D/C)	(参考) 生産年齢人口 を20~69歳、 老年人口を70 歳以上とした 場合の老年従 属人口指数
		年少人口(B) (15歳未満)	生産年齢人口(C) (15~64歳)	老年人口(D) (65歳以上)	(参考)再掲 (75歳以上)			
2000年	12,693万人 (100)	1,851万人 (100)	8,638万人 (100)	2,204万人 (100)	901万人 (100)	17.4%	25.5% (4人で1人 を支える)	17.4% (6人で1人 を支える)
2025年	12,114万人 (95.4)	1,409万人 (76.1)	7,233万人 (83.7)	3,473万人 (157.6)	2,026万人 (224.8)	28.7%	48.0% (2人で1人 を支える)	37.6% (2.7人で1人 を支える)
2050年	10,059万人 (79.2)	1,084万人 (58.6)	5,389万人 (62.4)	3,586万人 (162.7)	2,162万人 (239.9)	35.7%	66.5% (3人で2人 を支える)	50.9% (2人で1人 を支える)

(注)総人口、人口3区分のかっこ書きは、2000年を100とした場合の指数である。
 (出典)『日本の将来推計人口(2002年1月)』の中位推計による。

表2 東京23区等の高齢化率の推移

(単位:%)

	1985年	2000年	2015年	2030年
東京23区計	9.5	16.5	23.7	25.6
(参考1) 千代田区	14.5	20.9	22.6	22.1
(参考2) 江戸川区	7.1	12.8	20.7	21.8
多摩市	5.0	11.1	24.8	27.1
浦安市	4.1	7.7	18.4	23.5
(参考3) 全国	10.3	17.4	26.0	29.6

(出典)『日本の市区町村別将来推計人口』、『国勢調査』による。

表3：OECD基準による「家族分野の社会支出」の国際比較(2001年)

	家族分野 (A)	社会支出総額 (B)	A / B	(参考) AのGDP比
日本	30,269億円	873,733億円	3.46%	0.60%
(参考)日本の2002年	31,657億円	895,019億円	3.54%	0.64%
アメリカ	38,145百万ドル	1,510,161百万ドル	2.53%	0.38%
イギリス	22,432百万ポンド	224,982百万ポンド	9.97%	2.23%
ドイツ	41,175百万ユーロ	596,623百万ユーロ	6.90%	1.99%
フランス	41,408百万ユーロ	419,854百万ユーロ	9.86%	2.81%
スウェーデン	66,071百万クローナ	668,694百万クローナ	9.88%	2.92%

(注) OECDの定義によれば、家族分野の社会支出は「家族を支援するために支出される現金給付及び家族を支援するために給付される現物給付(サービス)に充てる支出」とされている。

(出典) 日本については、国立社会保障・人口問題研究所がOECD Social Expenditureの定義に沿って推計。諸外国についてはOECD Social Expenditure Database 2004による。